

償還 運用報告書 (全体版)

MHAM日本好配当株オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2006年10月6日から2023年7月18日までです。	
運用方針	わが国の株式に投資を行い、高水準の配当収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	MHAM日本好配当株オープン	MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MHAM好配当利回り株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄を中心に投資を行います。銘柄の選択にあたっては、高水準かつ安定的な配当が予想される銘柄を厳選し投資します。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。	
組入制限	MHAM日本好配当株オープン	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	MHAM好配当利回り株マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎期、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、分配対象額について積極的に分配を行う基本方針のもと、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

愛称：配当生活

第66期 <決算日 2023年4月24日>
第67期 <償還日 2023年7月18日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAM日本好配当株オープン」は、この度、信託約款の規定に基づき、繰上償還の運びとなりました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

MHAM日本好配当株オープン

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		(分配額)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
第30 作成期	58期(2021年4月23日)	円 8,817	円 115	% 6.9	ポイント 1,914.98	% 2.8	% 95.5	% -	百万円 546
	59期(2021年7月26日)	8,988	20	2.2	1,925.62	0.6	94.7	-	547
第31 作成期	60期(2021年10月25日)	9,208	110	3.7	1,995.42	3.6	93.4	-	560
	61期(2022年1月24日)	9,401	20	2.3	1,929.87	△3.3	94.5	-	564
第32 作成期	62期(2022年4月25日)	9,479	130	2.2	1,876.52	△2.8	93.6	-	568
	63期(2022年7月25日)	9,653	15	2.0	1,943.21	3.6	94.5	-	594
第33 作成期	64期(2022年10月24日)	9,431	115	△1.1	1,887.19	△2.9	94.1	-	586
	65期(2023年1月23日)	9,829	10	4.3	1,945.38	3.1	95.4	-	609
第34 作成期	66期(2023年4月24日)	10,058	400	6.4	2,037.34	4.7	94.2	-	607
	(償還日) 2023年7月18日	(償還価額) 11,756.95	0	16.9	2,252.28	10.6	-	-	546

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません (以下同じ)。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況の推移

決算期	年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率			
第66期	(期首) 2023年1月23日	円 9,829	% -	ポイント 1,945.38	% -	% 95.4	% -
	1月末	9,990	1.6	1,975.27	1.5	95.3	-
	2月末	10,246	4.2	1,993.28	2.5	95.2	-
	3月末	10,277	4.6	2,003.50	3.0	93.4	-
第67期	(期末) 2023年4月24日	10,458	6.4	2,037.34	4.7	94.2	-
	(期首) 2023年4月24日	10,058	-	2,037.34	-	94.2	-
	4月末	10,152	0.9	2,057.48	1.0	93.4	-
	5月末	10,585	5.2	2,130.63	4.6	93.6	-
	6月末	11,653	15.9	2,288.60	12.3	95.4	-
	(償還日) 2023年7月18日	(償還価額) 11,756.95	16.9	2,252.28	10.6	-	-

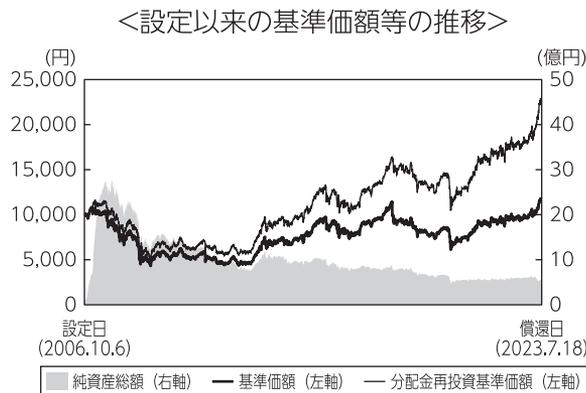
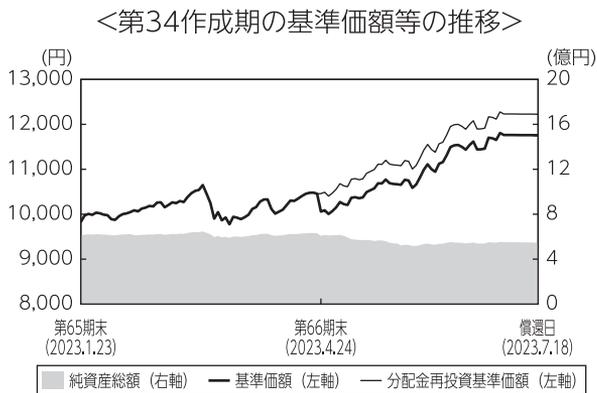
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■設定以来の運用経過（2006年10月6日から2023年7月18日まで）

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 「第34作成期の基準価額等の推移」の分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 「設定以来の基準価額等の推移」の基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

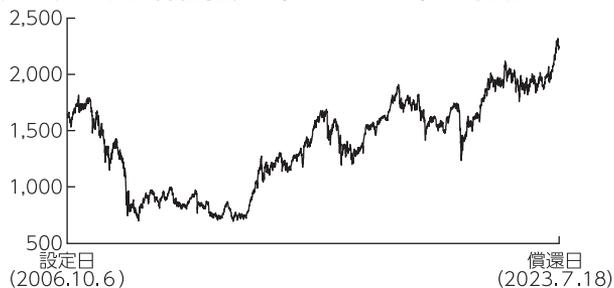
基準価額の主な変動要因

当作成期はMHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券を通じて国内の株式に投資を行いました。インフレ沈静化を目的とした米欧の金融引き締め政策の継続、それに伴う先行きの景気減速懸念などがあった一方、コロナ禍からの経済活動の正常化期待や株価バリュエーションの割安感、予想配当利回りが高い銘柄が底堅く推移したことなどから、当作成期の基準価額は上昇しました。

設定来の基準価額は上昇しました。設定から2009年3月までは、世界的な金融システム不安などから、大幅下落しました。その後はボックス圏での推移となりましたが、2013年から2017年にかけては、日銀による大規模な金融緩和政策に対する期待から、上昇基調となりました。2018年から2019年にかけては、米中貿易摩擦に対する懸念から軟調な展開となり、2020年3月の新型コロナウイルスの感染拡大懸念から大幅下落となりました。その後2021年12月までは、世界的な金融政策、財政政策を受け、上昇基調となりましたが、2022年1月以降2023年3月までは、インフレ動向を受けた米欧の金融引き締め政策やそれに伴う先行きの景気減速などの懸念から、ボックス圏での推移となりました。2023年4月以降は、日銀の金融緩和政策が続くとの期待などから上昇基調となりました。

設定来の投資環境

(ポイント) <東証株価指数 (TOPIX) の推移>



当作成期の国内株式市場は、インフレ沈静化を目的とした米欧の金融引き締め政策の継続、それに伴う先行きの景気減速懸念などがあった一方、コロナ禍からの経済活動の正常化期待や株価バリュエーションの割安感、日銀の金融緩和政策が続くとの期待などから上昇基調となりました。

設定から2009年3月までは、米国サブプライム問題を背景にした世界的な金融システム不安や景気悪化懸念から、大幅下落しました。2009年4月以降は、各国政府による景気対策や金融政策などを受け、株式市場は底打ちしたものの、その後は、

欧州債務問題と政策期待とが綱引きするかたちで、ボックス圏での推移となりました。2012年12月以降、日銀による大規模な金融緩和政策に対する期待から、株式市場は上昇基調となりました。その後2018年から2019年にかけては、米中貿易摩擦に対する懸念から株式市場は調整局面となり、2020年3月の新型コロナウイルスの感染拡大懸念から大幅下落となりました。しかしその後、2021年12月までは、世界的な金融政策、財政政策を受け、上昇基調となりました。2022年1月以降2023年3月までは、インフレ動向を受けた米欧の金融引き締め政策やそれに伴う先行きの景気減速などの懸念から、ボックス圏での推移となりました。2023年4月以降は、日銀の金融緩和政策が続くとの期待などから上昇基調となりました。

設定来のポートフォリオについて

●当ファンド

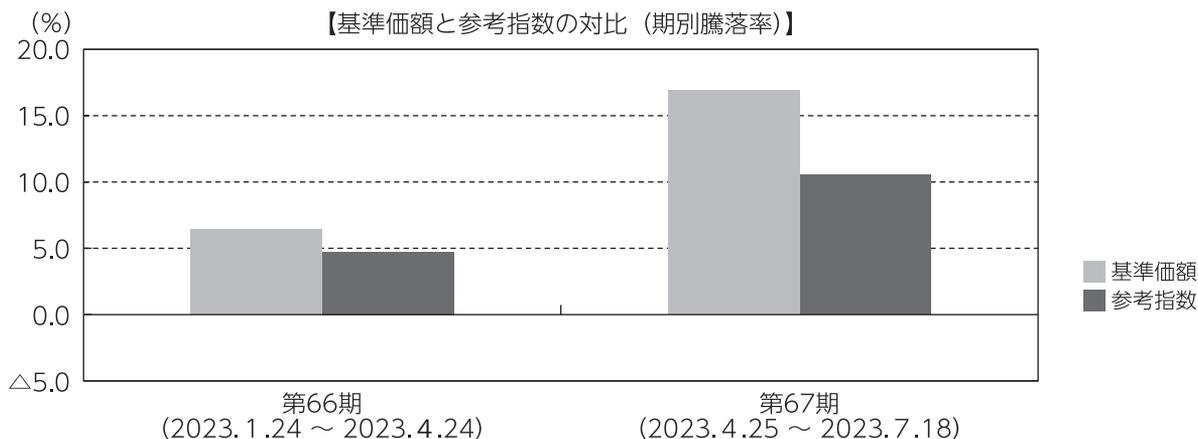
設定来からの作成期を通じて、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持しました。

●MHAM好配当利回り株マザーファンド

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当作成期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりいたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第66期
	2023年1月24日 ～2023年4月24日
当期分配金（税引前）	400円
対基準価額比率	3.82%
当期の収益	400円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	1,922円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第66期～第67期 (2023年1月24日 ～2023年7月18日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	70円 (30) (36) (4)	
(b) 売買委託手数料 (株式)	3 (3)	0.032 (0.032)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	73	0.693	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

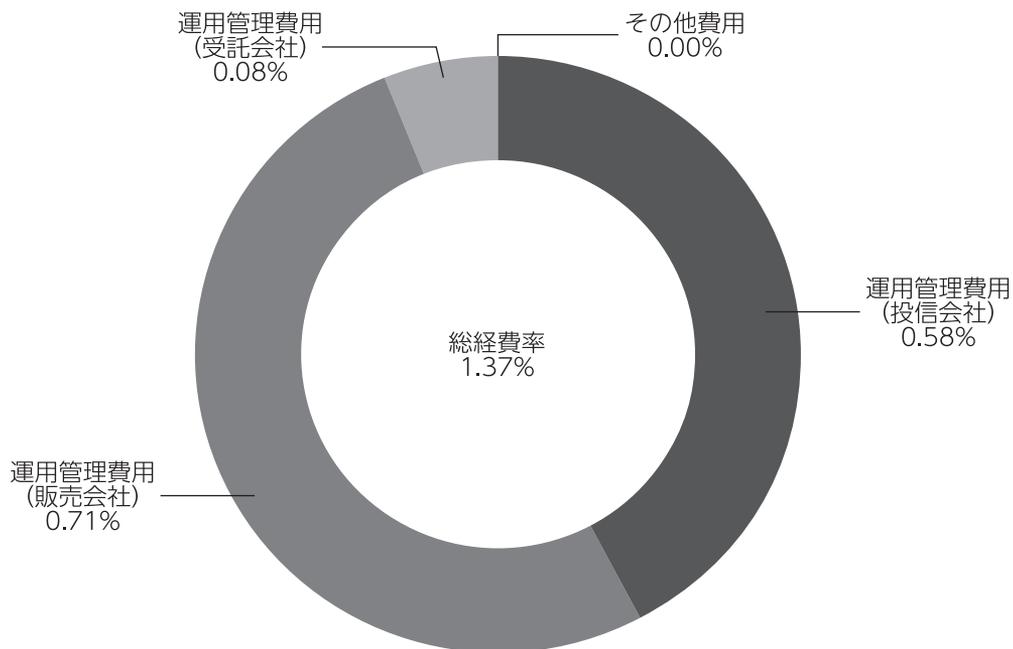
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.37%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2023年1月24日から2023年7月18日まで）

	第 66 期 ~ 第 67 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
MHAM好配当利回り株マザーファンド	千□ 1,220	千円 6,940	千□ 114,770	千円 737,693

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 66 期 ~ 第 67 期
	MHAM好配当利回り株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,898,754千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,363,940千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	0.72

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2023年1月24日から2023年7月18日まで）

【MHAM日本好配当株オープンにおける利害関係人との取引状況等】

- (1) 期中の利害関係人との取引状況
期中の利害関係人との取引はありません。

- (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 66 期 ~ 第 67 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	196千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	28千円
(B) / (A)	14.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【MHAM好配当利回り株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	第 66 期 ~ 第 67 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 1,244	百万円 286	% 23.0	百万円 2,654	百万円 199	% 7.5

平均保有割合 10.4%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

償還時における有価証券の組入れはありません。第33作成期末の組入れは以下の通りでした。

親投資信託残高

	第 33 作 成 期 末	
	□	数
M H A M 好 配 当 利 回 り 株 マ ザ ー ファ ン ド		千□ 113,550

■投資信託財産の構成

2023年7月18日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 550,466	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	550,466	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年4月24日)、(2023年7月18日)現在

項 目	第 66 期 末	償 還 時
(A) 資 産	633,985,288円	550,466,087円
コール・ローン等	9,507,478	550,466,087
MHAM好配当利回り株 マザーファンド(評価額)	599,547,810	-
未 収 入 金	24,930,000	-
(B) 負 債	26,884,441	3,718,898
未払収益分配金	24,143,020	-
未 払 解 約 金	619,946	1,918,183
未 払 信 託 報 酬	2,119,110	1,799,779
未 払 利 息	-	936
その他未払費用	2,365	-
(C) 純資産総額(A - B)	607,100,847	546,747,189
元 本	603,575,522	465,041,875
次期繰越損益金	3,525,325	-
償還差損益金	-	81,705,314
(D) 受 益 権 総 口 数	603,575,522口	465,041,875口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,058円	-
1万口当たり償還価額(C/D)	-	11,756円95銭

(注) 第65期末における元本額は620,516,034円、第66期～償還時における追加設定元本額は32,127,608円、同解約元本額は187,601,767円です。

■損益の状況

[自 2023年1月24日
至 2023年4月24日] [自 2023年4月25日
至 2023年7月18日]

項 目	第 66 期	第 67 期
(A) 配 当 等 収 益	△305円	△5,367円
受 取 利 息	23	100
支 払 利 息	△328	△5,467
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	39,596,893	80,473,951
売 買 益	40,629,758	87,074,241
売 買 損	△1,032,865	△6,600,290
(C) 信 託 報 酬 等	△2,121,475	△1,799,779
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	37,475,113	78,668,805
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	50,270,652	47,725,347
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△60,077,420	△44,688,838
(配当等相当額)	(52,353,695)	(41,684,003)
(売買損益相当額)	(△112,431,115)	(△86,372,841)
(G) 合 計 (D + E + F)	27,668,345	81,705,314
(H) 収 益 分 配 金	△24,143,020	-
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	3,525,325	-
追 加 信 託 差 損 益 金	△60,077,420	-
(配当等相当額)	(52,441,537)	(-)
(売買損益相当額)	(△112,518,957)	(-)
償 還 差 損 益 金	-	81,705,314
分 配 準 備 積 立 金	63,602,745	-

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 66 期
(a) 経費控除後の配当等収益	9,901,793円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	27,573,320
(c) 収 益 調 整 金	52,441,537
(d) 分 配 準 備 積 立 金	50,270,652
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a + b + c + d)	140,187,302
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	2,322.61
(g) 分 配 金	24,143,020
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	400

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 66 期
1 万口当たり分配金	400円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2006年10月6日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年7月18日		資産総額	550,466,087円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	3,718,898円
	受益権口数	100,000,000口	465,041,875口	365,041,875口	純資産総額
元本額	100,000,000円	465,041,875円	365,041,875円	受益権口数	465,041,875口
				1万口当たり償還金	11,756円95銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	665,820,384円	672,310,881円	10,097円	800円	8.00%
第2期	2,302,870,909	2,308,544,658	10,025	250	2.50
第3期	2,652,187,624	2,662,838,051	10,040	200	2.00
第4期	2,925,939,093	2,581,589,613	8,823	70	0.70
第5期	2,903,824,958	2,087,136,017	7,188	0	0.00
第6期	2,821,894,609	2,134,982,559	7,566	85	0.85
第7期	2,794,407,651	2,102,163,035	7,523	0	0.00
第8期	2,718,475,690	1,404,603,099	5,167	55	0.55
第9期	2,716,848,282	1,312,552,512	4,831	0	0.00
第10期	2,693,084,208	1,395,360,926	5,181	70	0.70
第11期	2,689,376,406	1,509,849,097	5,614	0	0.00
第12期	2,655,971,027	1,441,998,369	5,429	45	0.45
第13期	2,588,141,506	1,463,089,727	5,653	0	0.00
第14期	2,443,699,684	1,487,665,983	6,088	70	0.70
第15期	2,415,610,895	1,260,071,184	5,216	0	0.00
第16期	2,337,363,168	1,197,050,542	5,121	60	0.60
第17期	2,252,798,515	1,271,831,609	5,646	5	0.05
第18期	2,159,564,778	1,115,593,559	5,166	55	0.55
第19期	2,034,853,357	1,065,146,396	5,235	5	0.05
第20期	1,951,943,333	916,283,496	4,694	50	0.50
第21期	1,869,378,556	877,307,263	4,693	0	0.00
第22期	1,808,642,829	903,702,990	4,997	75	0.75
第23期	1,730,057,613	780,855,111	4,513	0	0.00
第24期	1,667,109,118	779,028,623	4,673	60	0.60
第25期	1,627,076,479	890,659,342	5,474	20	0.20
第26期	1,600,545,580	1,099,483,196	6,869	75	0.75
第27期	1,564,523,622	1,120,061,630	7,159	15	0.15
第28期	1,530,218,198	1,061,646,893	6,938	50	0.50
第29期	1,451,397,017	1,068,955,446	7,365	10	0.10
第30期	1,371,261,752	928,196,106	6,769	75	0.75
第31期	1,315,060,799	964,353,706	7,333	15	0.15
第32期	1,270,457,123	898,211,538	7,070	65	0.65
第33期	1,202,313,786	958,604,418	7,973	15	0.15

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 万 口 当 たり 分 配 金	
				金 額	分 配 率
第34期	1,139,092,689円	1,053,898,145円	9,252円	90円	0.90%
第35期	1,048,820,856	1,001,330,020	9,547	25	0.25
第36期	1,012,854,963	908,667,152	8,971	55	0.55
第37期	1,003,009,276	844,387,366	8,419	0	0.00
第38期	1,009,770,061	847,560,258	8,394	70	0.70
第39期	1,014,495,701	812,717,808	8,011	0	0.00
第40期	1,004,858,687	804,578,774	8,007	85	0.85
第41期	930,900,453	833,448,346	8,953	20	0.20
第42期	900,808,497	797,730,932	8,856	80	0.80
第43期	828,809,127	794,034,327	9,580	30	0.30
第44期	784,516,994	806,157,226	10,276	100	1.00
第45期	766,994,958	776,773,415	10,127	1,400	14.00
第46期	864,335,632	803,273,128	9,294	85	0.85
第47期	866,392,162	800,198,058	9,236	0	0.00
第48期	836,959,211	740,111,513	8,843	80	0.80
第49期	844,388,065	694,291,207	8,222	0	0.00
第50期	828,479,980	669,363,438	8,079	105	1.05
第51期	827,455,990	653,400,264	7,896	0	0.00
第52期	803,983,014	651,279,857	8,101	110	1.10
第53期	768,150,971	652,877,697	8,499	30	0.30
第54期	759,804,400	510,590,435	6,720	105	1.05
第55期	748,779,750	541,807,114	7,236	10	0.10
第56期	731,656,434	542,222,410	7,411	105	1.05
第57期	664,300,832	554,977,831	8,354	20	0.20
第58期	619,388,552	546,128,392	8,817	115	1.15
第59期	609,474,086	547,811,795	8,988	20	0.20
第60期	608,673,441	560,451,184	9,208	110	1.10
第61期	600,231,102	564,297,462	9,401	20	0.20
第62期	600,237,432	568,986,533	9,479	130	1.30
第63期	616,368,134	594,984,206	9,653	15	0.15
第64期	622,326,389	586,899,008	9,431	115	1.15
第65期	620,516,034	609,916,039	9,829	10	0.10
第66期	603,575,522	607,100,847	10,058	400	4.00

償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税引前）	11,756円95銭
----------------	------------

償還乗換えの優遇措置の適用について

当ファンドの償還金をもって他の証券投資信託をお求めになる場合には、購入時手数料のうち所定の額を返戻または割引く措置の適用を受けられる場合があります。優遇措置の適用は販売会社によって異なりますので、詳しくは販売会社までお問い合わせ下さい。

MHAM好配当利回り株マザーファンド

運用報告書

第20期（決算日 2022年12月12日）

（計算期間 2021年12月11日～2022年12月12日）

MHAM好配当利回り株マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2002年12月25日から無期限とします。
運用方針	株式への投資により、高水準の配当収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産額
	円	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
16期 (2018年12月10日)	37,441	△9.8	ポイント 1,589.81	% △12.3	% 97.8	% -	百万円 6,767
17期 (2019年12月10日)	39,903	6.6	1,720.77	8.2	98.9	-	7,173
18期 (2020年12月10日)	39,244	△1.7	1,776.21	3.2	99.1	-	6,252
19期 (2021年12月10日)	47,432	20.9	1,975.48	11.2	94.8	-	5,891
20期 (2022年12月12日)	52,291	10.2	1,957.33	△0.9	96.4	-	5,589

(注1) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注2) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません (以下同じ)。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

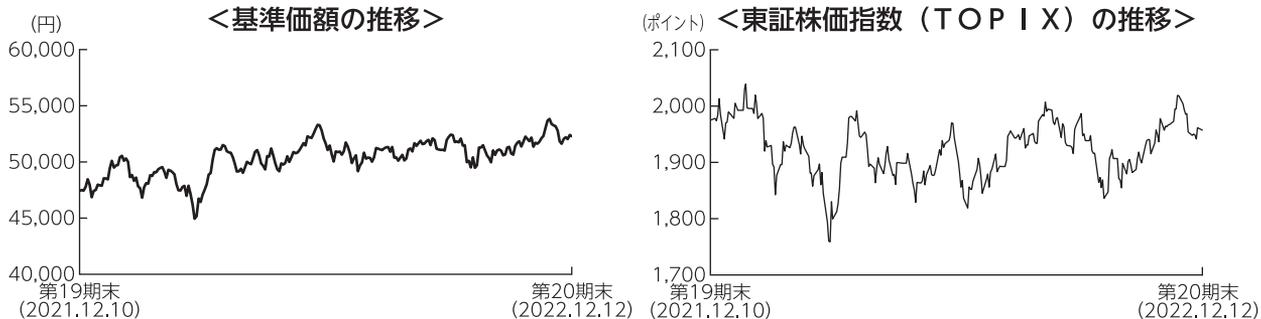
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首)	円	%	ポイント	%	%	%
2021年12月10日	47,432	—	1,975.48	—	94.8	—
12月末	48,445	2.1	1,992.33	0.9	95.1	—
2022年 1 月末	48,106	1.4	1,895.93	△4.0	95.8	—
2 月末	47,768	0.7	1,886.93	△4.5	95.9	—
3 月末	50,942	7.4	1,946.40	△1.5	94.8	—
4 月末	50,519	6.5	1,899.62	△3.8	94.7	—
5 月末	51,463	8.5	1,912.67	△3.2	95.2	—
6 月末	50,775	7.0	1,870.82	△5.3	96.1	—
7 月末	50,901	7.3	1,940.31	△1.8	96.2	—
8 月末	51,946	9.5	1,963.16	△0.6	95.9	—
9 月末	49,469	4.3	1,835.94	△7.1	94.8	—
10月末	51,420	8.4	1,929.43	△2.3	95.5	—
11月末	53,169	12.1	1,985.57	0.5	95.5	—
(期 末)						
2022年12月12日	52,291	10.2	1,957.33	△0.9	96.4	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2021年12月11日から2022年12月12日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で10.2%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

中国のロックダウンによる景気減速懸念、米欧の金融引き締め政策の進展とそれに伴う先行きの景気減速が懸念されたものの、コロナ禍からの経済活動の正常化、為替の円安による企業業績へのプラス効果やバリュエーション上の割安感などがあるなか、配当利回り銘柄が上昇し、当期の基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、期首から2022年3月中旬までは、米金融政策の正常化に向けた動きへの警戒感やウクライナ情勢を巡る不安などを受け下落しました。2022年3月下旬から期末までは、中国のロックダウンによる景気減速懸念、米欧の金融引き締め政策の進展とそれに伴う先行きの景気減速が懸念された一方、コロナ禍からの経済活動の正常化、為替の円安による企業業績へのプラス効果やバリュエーション上の割安感などから、ボックス圏での推移となりました。

ポートフォリオについて

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。この結果、東証33業種分類では卸売業、銀行業、保険業などの比率を高めて運用を行いました。

【組入上位業種】

期 首		
順位	業 種	比率
1	電気機器	12.2%
2	輸送用機器	12.1%
3	情報・通信業	7.7%
4	小売業	7.6%
5	保険業	7.4%
6	卸売業	7.2%
7	銀行業	6.6%
8	建設業	5.2%
9	機械	4.8%
10	化学	3.5%

期 末		
順位	業 種	比率
1	卸売業	12.7%
2	銀行業	11.8%
3	保険業	9.8%
4	電気機器	8.9%
5	輸送用機器	8.7%
6	情報・通信業	8.2%
7	小売業	5.9%
8	建設業	5.0%
9	化学	4.8%
10	医薬品	3.3%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

【組入上位銘柄】

期 首		
順位	銘 柄	比率
1	トヨタ自動車	6.9%
2	東京エレクトロン	4.3%
3	日本電信電話	4.2%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.5%
5	三井住友フィナンシャルグループ	3.1%
6	デンソー	3.0%
7	日立製作所	2.9%
8	東京海上ホールディングス	2.7%
9	オリックス	2.7%
10	伊藤忠商事	2.4%

期 末		
順位	銘 柄	比率
1	日本電信電話	4.5%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.2%
3	三井住友フィナンシャルグループ	4.1%
4	東京海上ホールディングス	3.8%
5	トヨタ自動車	3.1%
6	武田薬品工業	3.0%
7	伊藤忠商事	2.8%
8	三井物産	2.8%
9	三菱商事	2.7%
10	KDDI	2.7%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

今後の運用方針

米欧の金融引き締め政策の進展、それに伴う先行きの景気減速が懸念される一方、為替の円安による企業業績へのプラス効果やバリュエーション上の割安感などから、国内株式市場は底堅い展開を想定します。ポートフォリオは、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	56円 (56)	0.112% (0.112)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	56	0.112	
期中の平均基準価額は50,350円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2021年12月11日から2022年12月12日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		2,501.8 (64.2)	5,581,179 (-)	2,783.5	6,140,030

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	11,721,209千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,508,313千円
(c) 売 買 高 比 率(a)÷(b)	2.12

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2021年12月11日から2022年12月12日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ C
株 式	百万円 5,581	百万円 641	% 11.5	百万円 6,140	百万円 682	% 11.1
金 銭 信 託	0.020309	0.020309	100.0	0.020309	0.020309	100.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	6,434千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	728千円
(B) / (A)	11.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ信託銀行です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.8%)				
INPEX	72.3	31.2	44,584	
建設業 (5.2%)				
東急建設	148.4	29.8	18,803	
長谷工コーポレーション	17.3	15.8	23,605	
西松建設	28.1	22.3	87,862	
東鉄工業	—	9.2	23,230	
東亜建設工業	—	5.7	12,876	
東洋建設	87.4	—	—	
五洋建設	—	39.8	25,233	
積水ハウス	15.8	—	—	
日特建設	—	17.7	16,000	
エクシオグループ	—	16.5	35,475	
大気社	—	5.5	19,030	
インフロンア・ホールディングス	—	18.3	18,775	
食料品 (1.1%)				
アサヒグループホールディングス	4.6	—	—	
キリンホールディングス	30.1	29.2	61,626	
化学 (5.0%)				
東ソー	—	31.9	51,997	
三菱瓦斯化学	23.2	45.8	87,523	
三井化学	10.4	35.6	110,004	
J S R	3	—	—	
三菱ケミカルグループ	29.1	—	—	
積水化学工業	20.8	11.5	21,539	
A D E K A	7.2	—	—	
ノエビアホールディングス	6	—	—	
医薬品 (3.4%)				
武田薬品工業	6.7	41.8	169,331	
アステラス製薬	59.6	7.6	16,180	
ゴム製品 (0.6%)				
ブリヂストン	14.3	6.6	33,402	
ガラス・土石製品 (1.7%)				
A G C	—	4.5	20,587	
フジインコーポレーテッド	10.7	9.8	71,834	
ニチアス	7.9	—	—	
鉄鋼 (—%)				
大和工業	10.6	—	—	
非鉄金属 (1.2%)				
大紀アルミニウム工業所	15.8	—	—	
住友電気工業	—	41.1	64,938	
アサヒホールディングス	9.3	—	—	
金属製品 (—%)				
ノーリツ	13.9	—	—	
機械 (2.9%)				
芝浦機械	16.4	—	—	
アマダ	58.1	17.5	18,777	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
アイダエンジニアリング	4.5	—	—	
C K D	—	26	52,442	
竹内製作所	—	16.3	48,541	
ツバキ・ナカシマ	9.5	—	—	
日本ビラー工業	34	—	—	
I H I	—	9.6	37,152	
スター精密	12.8	—	—	
電気機器 (9.3%)				
日立製作所	26	17.9	126,212	
三菱電機	58.4	30.1	41,071	
富士電機	4.4	—	—	
芝浦メカトロニクス	—	6	65,040	
マブチモーター	4.2	—	—	
日東工業	—	8.8	20,266	
セイコーエプソン	17.9	—	—	
ファナック	1.8	—	—	
京セラ	5.2	15.6	107,515	
キャノン	18.9	25.9	80,419	
東京エレクトロン	4.1	1.3	58,825	
輸送用機器 (9.0%)				
デンソー	20.6	11.6	84,158	
いすゞ自動車	35.8	86.8	147,212	
トヨタ自動車	198	87.2	171,173	
武蔵精密工業	5.9	—	—	
マツダ	—	36	38,340	
本田技研工業	20.8	13.1	42,719	
その他製品 (—%)				
オカムラ	11.2	—	—	
電気・ガス業 (0.4%)				
東京瓦斯	—	7.3	18,965	
陸運業 (2.2%)				
九州旅客鉄道	36.9	40.6	120,419	
海運業 (—%)				
日本郵船	5.4	—	—	
倉庫・運輸関連業 (0.8%)				
三井倉庫ホールディングス	—	12.1	42,592	
情報・通信業 (8.5%)				
トレンドマイクロ	18.3	—	—	
兼松エレクトロニクス	3.4	12	52,560	
日本電信電話	80.6	68	253,640	
K D D I	19.4	38	151,392	
卸売業 (13.1%)				
マクニカホールディングス	6.8	16	56,000	
伊藤忠商事	40.8	37	157,842	
丸紅	—	63.6	97,149	
豊田通商	13.1	16.4	87,084	
三井物産	28.9	39.4	157,560	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱商事	24.6	34.4	152,116
日鉄物産	8.3	—	—
小売業 (6.1%)			
エービーシー・マート	9.9	—	—
パルグループホールディングス	48.4	23.4	56,651
J. フロント リテイリング	79	59.4	69,141
セブン&アイ・ホールディングス	26.2	6.8	37,998
丸井グループ	49.4	49.4	111,298
サンドラッグ	—	13.9	52,611
銀行業 (12.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	332.8	312.6	236,169
りそなホールディングス	—	107.1	68,683
三井住友トラスト・ホールディングス	—	13.9	58,449
三井住友フィナンシャルグループ	47.1	49.3	229,491
千葉銀行	—	19.4	16,102
ふくおかフィナンシャルグループ	—	19.2	50,764
証券、商品先物取引業 (-%)			
野村ホールディングス	31.1	—	—
保険業 (10.1%)			
SOMPOホールディングス	14.1	25.9	146,050
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	14.6	13.7	53,662
第一生命ホールディングス	35.7	35	91,262

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京海上ホールディングス	26.7	75.6	211,453
T & Dホールディングス	50	27.2	44,526
その他金融業 (2.3%)			
オリックス	70.1	35.4	77,968
三菱HCキャピタル	—	73.5	46,893
不動産業 (2.2%)			
大東建託	—	4.9	70,070
野村不動産ホールディングス	21.7	15.3	47,583
東急不動産ホールディングス	55.6	—	—
東京建物	32.5	—	—
サービス業 (1.7%)			
ジェイエイシーリクルートメント	39.9	—	—
メイテック	13.9	36.1	90,466
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	千円
	2,506.2	2,288.7	5,388,927
	銘柄数 < 比率 >	76銘柄	71銘柄 <96.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2022年12月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 5,388,927	% 96.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	200,415	3.6
投 資 信 託 財 産 総 額	5,589,343	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年12月12日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,589,343,454円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	192,393,474
株 式(評価額)	5,388,927,980
未 収 配 当 金	8,022,000
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	5,589,343,454
元 本	1,068,896,663
次 期 繰 越 損 益 金	4,520,446,791
(D) 受 益 権 総 口 数	1,068,896,663口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	52,291円

(注1) 期首元本額 1,242,058,620円
 追加設定元本額 6,172,081円
 一部解約元本額 179,334,038円

(注2) 期末における元本の内訳
 MHAMトリニティオープン (毎月決算型) 357,315,733円
 MHAM6資産バランスファンド 127,993,428円
 MHAM6資産バランスファンド (年1回決算型) 12,581,559円
 日本3資産ファンド 安定コース 167,493,042円
 日本3資産ファンド 成長コース 283,499,312円
 日本3資産ファンド (年1回決算型) 6,463,379円
 MHAM日本好配当株オープン 113,550,210円
 期末元本合計 1,068,896,663円

■損益の状況

当期 自2021年12月11日 至2022年12月12日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	207,291,267円
受 取 配 当 金	207,357,886
受 取 利 息	1,472
そ の 他 収 益 金	3,024
支 払 利 息	△71,115
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	363,237,283
売 買 益	722,112,183
売 買 損	△358,874,900
(C) そ の 他 費 用	△5,940
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	570,522,610
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,649,262,224
(F) 解 約 差 損 益 金	△724,455,962
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	25,117,919
(H) 合 計(D + E + F + G)	4,520,446,791
次 期 繰 越 損 益 金(H)	4,520,446,791

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。